

# DP

UNP-RC Discussion Paper Series 20-J-01

新型コロナ危機と世界経済の変容

若杉隆平

新潟県立大学



Research Center of International Economy and Industry  
University of Niigata Prefecture  
471 Ebigase, Higashi-ku, Niigata, 950-8680 JAPAN  
<http://www.unii.ac.jp/economy-center/>

# 新型コロナ危機と世界経済の変容\*

若杉隆平

新潟県立大学

## 1. はじめに

世界経済の成長は、地球規模で張り巡らされた生産・流通・消費のネットワーク(グローバル・サプライ・チェーン: 以下 GSC)の発展に象徴される経済のグローバル化により支えられてきた。低下した航空運賃や大量高速の情報通信を可能とするインフラは GSC が成立する上で不可欠な基盤を提供し、その結果、人、財、情報の移動の時間と費用は顕著に縮小した。昨年末中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、このインフラの下で瞬く間に東アジア、欧州、北米に拡大した。

感染拡大は人との接触を断つことによってしか止められないという難題は、グローバル化した経済に桁外れの外生的ショックをもたらしている。生産、消費の落ち込みの深刻さはリーマン・ショックの比ではない。しかも今回の新型コロナ危機は、経済の内側から発生した金融ショックとは異なり、人々の行動を根本から変容させる外生的なものであり、根が深い。感染収束後も「人と人との距離(ソーシャル・ディスタンス)を保つ」という新たな行動原理に適応しない限り人は生き残れないとすれば、新型コロナに適應する世界経済は、原状回復でなく、新たなものに変容する。

## 2. 財・サービス・人の国際移動の転機

世界経済は財・サービス・人の国際移動の増加を伴って成長してきた。この 20 年間で世界の財輸出入額は 3.4 倍となり、世界の付加価値額(名目 GDP)の増加(2.7 倍)を超えた。図1が示すように、財貿易額の対 GDP 比率は上昇したが、これは生産から消費に至るまでの GSC の間を部品・最終製品が頻回に国際移動したことによる。

サービス貿易はさらに増加し、サービス貿易額の対 GDP 比率は 50%上昇した。サービス貿易額の対 GDP 比率を財貿易額の対 GDP 比率とサービス貿易額の対財貿易額比率に分解すると、20 年間でサービス貿易額比率の上昇(50%増)は、財貿易額比率の上昇(25%増)を上回った。GSC が発展する過程で財貿易が拡大したが、サービス貿易はそれ以上だった。

人の国際移動の増加はさらに顕著である。航空旅客は年間 14 億 6 千万人(2000 年)から 43 億 7 千万人(2018 年)に 3 倍に増加し、GDP の増加を差し引いても航空旅客数は 1.5 倍に

---

\* 本稿は、若杉隆平『コロナ危機の先に(中)－供給網集約で生産性向上も』日本経済新聞・経済教室、2020 年 6 月 3 日をもとに、一部に修正を加えたものである。

増加した。特にアジア・太平洋における増加が顕著である。中国旅行客の増加に加え、GSCの維持・拡大には人の移動と対面コミュニケーションが必要であったことを反映している。

しかし「人と人との距離を保つ」という新たな行動原理は、増加し続けてきた人の国際的な移動と接触を制約することになり、世界経済を変化させる。

### 3. グローバル・サプライ・チェーンの高付加価値化

財の自由な貿易は生産の効率性を高め、消費を豊かにするが、最終製品の貿易だけでは十分に効率的な生産・流通・消費を実現できない。それを補ったのが現地生産とアウトソーシングである。最終財を構成する部品・中間財は、比較優位を持つ国・地域において現地生産され、国際的に調達され、最終財となる。この20年以上の間に部品・中間財の生産工程は多段階化し、それを繋ぐGSCは拡大してきた。WTOに加盟した中国は豊富な人的資源をもとに世界の工場となり、アセアンも豊富な人的資源を背景にGSCを担う地域となった。国・地域間で生産の分業は細分化し、その間の財の移動は貿易量を大きく拡大してきた。

しかし、新型コロナウイルスの感染を回避するために人の国際移動や接触を抑制することは、生産工程の多国籍化・多段階化を変化させる契機となる。生産工程の維持に不可欠な人の移動や接触が制限されれば、生産や貿易取引の費用は高まり、生産工程は選択される。付加価値生産性の高い生産工程が拡大する一方で、付加価値生産性の低い生産工程は淘汰されることにより、これにより世界に張り巡らされる生産工程は効率性の高いものに変容し、これまで細分化され、拡大してきたGSCは集約化に転ずるだろう。

また、人と人との接触を回避するために生産工程を接続する費用(サービス・リンク・コスト)は高まる。このため、中間財の生産工程間での頻回な取引により拡大してきた貿易量は縮小に転ずるであろう。しかし、貿易額が付加価値額よりも大きく増加してきたことは、付加価値額で測った貿易取引の効率性が低下してきたことでもある。新型コロナウイルスがもたらすGSCの集約化は、貿易を量的拡大から質的向上にシフトさせる。このことは貿易額と付加価値額の乖離の縮小となって統計データに表れよう。

### 4. オンライン情報交換とサービス貿易の拡大

情報通信技術の革新は情報の伝達・処理に著しい進歩をもたらしたが、新型コロナ危機はオンラインによる情報交換が人の移動や対面による情報交換を代替することを社会に定着させる契機となった。リモートでの情報交換は世界の生産・流通・消費に新たな変化をもたらす。

GSCにおける生産では、生産技術やマネジメントのスキルを持つ人材が生産工程を繋ぐ必要があるが、新型コロナ感染によって人が移動し接触する費用が高まれば、生産工程の連鎖を維持することが難しくなる。しかし、対面による方法に替ってオンラインによる情報交換が生産・流通に関する情報交換チャネルとして機能することにより、GSCへの制約は取り除かれる。さらに世界の消費者の需要や選好が生産・流通に直接リンクすることによって、世界経済の効率性は高まる。

ビジネスや観光を目的として増加してきた国際間の人の移動は、人との接触を避けるために減少に転じ、統計上のサービス貿易額は減少するかもしれない。しかし、オンラインによる情報交換は国際的に流通する情報を質量ともに豊富なものとし、サービス貿易を実質的に拡大する。

## 5. 新たな産業集積の形成

世界経済の成長は一樣に実現されたわけでない。地球規模で俯瞰すると、北米、ヨーロッパ、東アジアに成長地域が偏在し、そこでは産業集積が形成されてきた。これらの産業集積にはマーシャルの経済外部性(生産効率性を高める環境)と生産の規模経済性が見られる。混雑費用を上回る所得、高水準の医療・教育、活発な人の交流やイベントを提供する地域に人々は引き寄せられ、集中が進んだ。

しかし、パリ、ロンドン、ミラノ、ニューヨークに見るように、産業集積は新型コロナの確認感染者数、死亡者数が多く、感染の深刻な地域となった。図2に示すように47都道府県を対象として試算すると、人口規模当たりの確認感染者数は人口密度に相関し、人口密度の高さが感染リスクを高めることが分かる。産業集積は、人が交流可能な地理的範囲内で密度を高めることで生産性を高めてきたが、密集を避け、人との距離を保つことが求められるとき、その利点は欠点に変わる。

ただし、産業集積の利点は多様で大量な情報が集積し、交換可能なことにある。情報交換が対面からオンラインによる方法に変わることにより、産業集積は、情報ネットワークを基盤とし、人の密集を伴わないバーチャルな産業クラスターに変容する余地がある。地理的に偏在する世界経済の成長拠点は、地理的制約から解放され分散化に向かう。

## 6. 貿易政策の課題

新型コロナ危機は一国中心主義の政策や閉鎖経済化を招きやすい。グローバルな貿易政策が重要だ。

中国で発生した新型コロナウィルスの感染情報が高い透明性の下に国際社会に共有されていれば、これほど深刻な感染拡大に至らずに済んだとの指摘がある。新型インフルエンザやSARSを経験しながらも、感染症の情報共有や予防に関する国際協調は機能していない。不足するマスクや医療資材の輸出規制、生産企業に対する外資規制などは、健康、安全保障上の理由から例外的に認められているが、供給量の増加にプラスとはならない。

感染拡大は各国に負の外部性をもたらすため、一国中心の貿易政策が他国の感染症防止を困難にすれば、そのツケは自国に及ぶ。他国の窮乏化を顧みず、一国の利益のみを追求する貿易政策は、自国にとっても最適な政策ではない。

図1

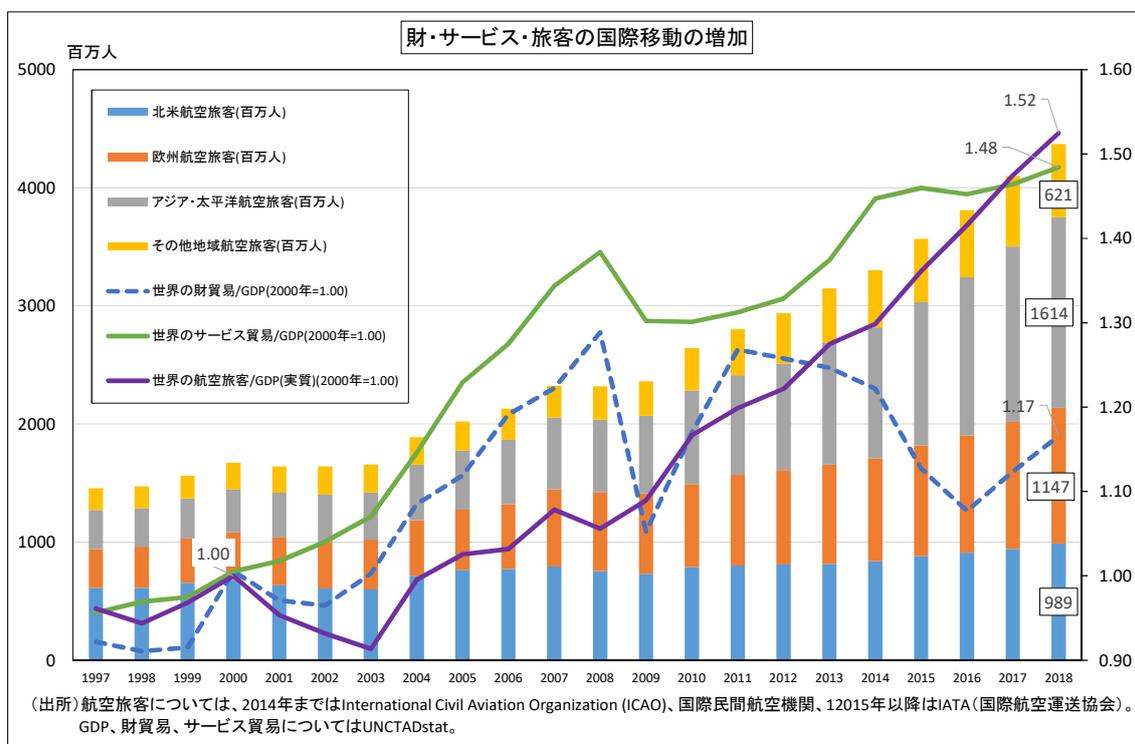
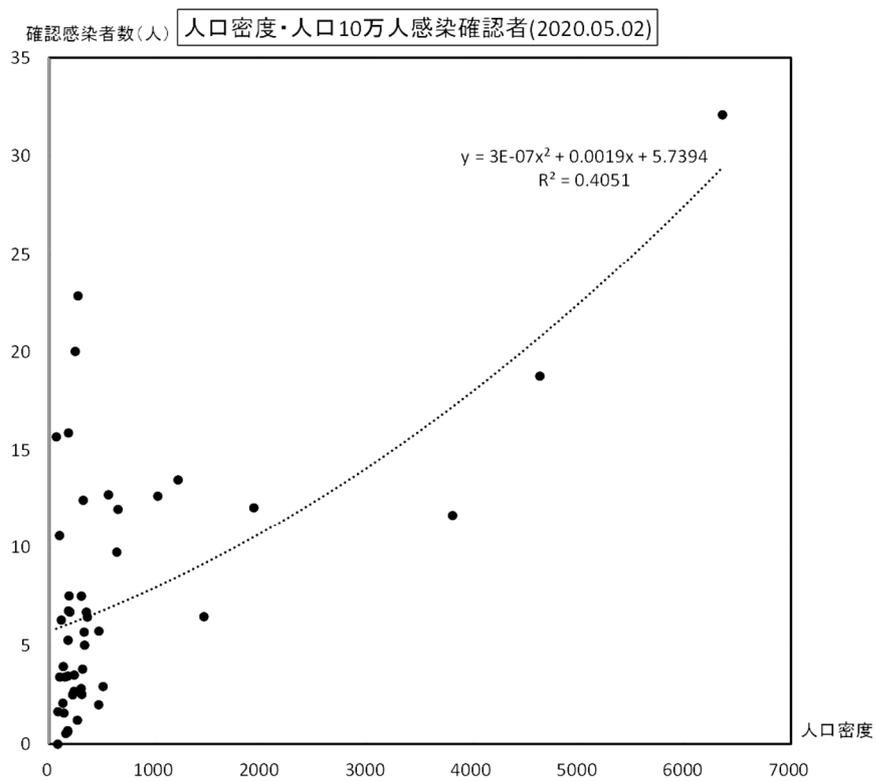


図 2



(注)筆者作成